

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>59,202 (91,060)</p> <p>⊖ 59,202</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 20,300            県産農水産物に対するイメージアップと販路拡大に向けた総合的なマーケティング戦略を推進するとともに、農水産物のブランド育成や農業の新たなビジネス展開等を支援する。</p> <p>(1) マーケティング戦略推進会議 620</p> <p>(2) しがの農水産物ブランド育成事業 6,097</p> <p>(3) 総合的なPR活動の推進 9,949</p> <p>(4) アグリビジネス支援強化事業 1,515</p> <p>(5) 県産農産物輸出可能性検討事業 2,119</p> <p>新 2 農業・水産業温暖化対策総合検討事業 2,658            温暖化の進行が本県農業・水産業にどのような影響をもたらすのか、有識者の意見を聴きながら総合的な影響評価を行うとともに、適応方策をとりまとめる。</p>
<p>しがゼロエミッション型農村創生事業費</p>	<p>4,265 (331,450)</p> <p>⊖ 4,265</p>	<p>新 1 農産バイオ燃料生産導入可能性調査 3,615            国産バイオ燃料の生産拡大が求められる中で、水田の有効利用等の観点から、農産副産物の利用や資源作物としての水稻栽培について、本県での導入可能性の調査検討を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【環境こだわり農業課】</p> <p>環境こだわり農業推進事業費</p>	<p>241,875 (193,575)</p> <p>国 18,334</p> <p>⊖ 223,541</p>	<p>環境こだわり農業を本県農業のスタンダードとするため、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策および環境農業直接支払交付金により、環境こだわり農業のさらなる拡大を推進するとともに、環境こだわり農産物認証制度の適切な運営を行う。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 235,015</p> <p>(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動支援交付金 183,339            世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の共同活動実施地域において、当該活動組織内の農業者が市町との協定に基づき、環境こだわり農業を実施する場合に、国・市町とともに一定の支援を行う。            営農基礎活動支援 637地区            先進的営農活動支援 交付対象面積 10,127ha</p> <p>(2) 環境農業直接支払交付金 32,312            平成18年度までに知事と協定を締結した農業者のうち、「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」による支援の対象とならない場合に、経過措置として協定に基づく生産活動に対する助成を行う。</p> <p>(3) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動市町推進交付金 9,167</p> <p>(4) 制度の円滑な運営に要する経費 10,197</p> <p>2 環境こだわり農業技術高度化事業費 1,500            地域の土壌・気象条件に応じた非作付期の土壌管理法を確立し、非作付期も含めた環境こだわり農業の技術体系を確立する。</p> <p>新 3 有機農業調査・検討事業 500            これまで推進してきた環境こだわり農業と相まって、琵琶湖をはじめとする周辺環境の保全につながる本県にふさわしい有機農業のあり方について調査・検討する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>県民みんなが支える環境こだわり農業推進事業費</p>	<p>5,940 (13,800)</p> <p>⊖ 5,940</p>	<p>環境こだわり農業への理解促進を図るためのPRを行うとともに、環境こだわり農産物の普及のため農からの食育を推進する。</p> <p>1 みんなが支える環境こだわり農業PR事業 1,790 県民・流通業者・販売業者に対して、環境こだわり農業にかかる制度や取組に対する理解促進と認知度向上を図る。</p> <p>2 環境こだわり農業パートナーシップ推進事業 4,150 こだわり滋賀ネットワークと協働し、「農からの食育」を進め、食のグリーン購入等による環境こだわり農産物の積極的利用を促進する。</p> <p>(1)しがの農と食のファンづくり推進事業 2,500</p> <p>(2)環境こだわり農業外食・食品事業者PR事業 1,100</p> <p>(3)食のグリーン購入協働実践事業 550</p>
<p>たんぼのこ体験事業費</p>	<p>12,650 (29,845)</p> <p>⊖ 12,650</p>	<p>学校における「育て・収穫し・食べる」という一連の農業体験を通じた食育を推進する。</p> <p>新 1 笑顔かがやくたんぼのこ体験事業 12,650 子どもたちが、農業体験を通じて、農業への関心を高め、食べ物大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。</p>
<p>農業生産環境対策事業費</p>	<p>21,699 (36,554)</p> <p>国 12,851</p> <p>使 127</p> <p>⊖ 8,721</p>	<p>農業が持つ環境保全機能の向上と環境への負荷軽減に取り組み、環境こだわり農業を推進する本県にふさわしい農業の確立を図る。</p> <p>1 農産物安全確保・環境対策推進事業 6,938 農産物の安全性の確保を目指したプロセスチェックの普及定着を促進するとともに、安全安心な農産物づくりのための取組を行う。</p> <p>(1)食品安全GAP普及促進事業 1,636</p> <p>(2)農産物安全確保推進事業 3,038</p> <p>(3)農薬環境影響調査事業 1,518</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業経営課】</p> <p>しがの米政策推進対策事業費</p>	<p>145,851 (262,801)</p> <p>⊖ 145,851</p>	<p>「しがの米政策推進方針」に基づく取組を着実に推進するとともに、農業者・農業者団体が主体となった新たな需給調整システムの円滑な実施を推進する。</p> <p>1 しがの米政策推進事業 145,851 円滑かつ実効性のある需給調整の実施を推進するため、「とも補償」の取組のための基金造成に対し助成する。また、農業者・農業者団体の取組を支援するための県域協議会および市町の活動に対して助成する。</p> <p>(1) 集落ぐるみ産地育成対策費補助金 115,000</p> <p>(2) 市町推進費補助金 19,000</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>22,176 (57,704)</p> <p>国 474</p> <p>⊖ 21,702</p>	<p>「経営所得安定対策等大綱」をふまえ、認定農業者および特定農業団体等の担い手育成対策を総合的に推進する。</p> <p>1 しがの担い手育成総合サポート事業費 11,153</p> <p>(1) 地域農業担い手育成総合支援事業費補助金 6,578 認定農業者や特定農業団体等の担い手の確保・育成を図るため、担い手育成総合支援協議会に対して助成する。</p> <p>(2) 集落営農経理支援体制整備事業費補助金 1,975 集落営農の経理処理を支援するため、農業団体が実施する相談、研修活動等の体制整備に対して助成する。</p> <p>2 青年農業者等育成確保推進事業費 9,036 就農希望青年等に対する就農相談、就農計画の認定、青年農業者等育成センターへの助成等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
産地競争力の強化対策費	186,813 (204,915)  国 185,301  ⊖ 1,512	消費者ニーズに即した特色ある農産物等の生産振興や流通の改善のため、品質向上技術の強化を図るとともに、低コスト化のための共同利用施設や集団営農用機械等を整備し、効率的・安定的な生産・流通体制を構築する。  1 産地競争力の強化対策事業費補助金 184,868 ・共同利用施設、営農用機械等の整備に対する助成 5地区 ・卸売市場低温流通施設等の整備に対する助成 1地区
近江米振興対策費	48,476 (74,492)  ⊖ 48,476	「近江米」が、「ブランド」として再認識されることを目的に、近江米振興協会において策定された「売れる近江米づくり基本方針」に基づき、生産対策と流通対策を連動させた近江米の振興を図る。  1 しがのブランド米生産対策事業 18,000 近江米のシンボルとなる「ブランド米」の栽培技術確立や生産誘導を行うとともに、消費者が安心できる米づくりに向けて、生産者団体が実施する重金属や残留農薬の分析に対して支援を行う  2 近江米ブランドイメージ向上事業費補助金 11,000 近江米ブランドの再構築に向けた近江米消費動向実態調査やマーケティング活動、観光サイドとのタイアップやマスメディアを活用したPR活動に対して支援する。  新3 農業生産における温暖化抑制技術検討事業 480 温暖化を抑制する各種農業技術についてその知見を収集・検討し、導入可能性が高い技術についてその普及・啓発を図る。
園芸特産振興対策費	30,317 (44,413)  ⊖ 30,317	消費者ニーズに対応できる園芸特産物（野菜、果樹、花き、茶等）の産地を育成するため、生産体制を整備する。  1 近江の園芸特産チャレンジャー事業 20,000 県民に対して安全・安心で新鮮、高品質な園芸特産品目を安定供給するため、低コスト・省力化技術の導入や栽培施設の整備等に対し助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農作物流通対策費	<p>3,712 (3,832)</p> <p>⊖ 3,712</p>	<p>県民が求める安全・安心で信頼される県内産農産物を提供するため、消費者に軸足をのいた流通対策を推進する。</p> <p>1 「近江の野菜」県内流通促進事業費補助金 2,000 環境こだわり農産物をはじめとした県内農産物の流通拡大を図るため、生産者団体、卸売市場および県内量販店の連携を強化し、「近江の野菜」を県民に安定的に供給するための体制整備を図る。</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	<p>2,410 (5,352)</p> <p>⊖ 2,410</p>	<p>農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、農政水産部と琵琶湖環境部が連携して施策を実施し、地域ぐるみでの総合的な取組を支援する。</p> <p>1 獣害に立ち向かう里づくり推進事業 1,400 被害地域が主体的に効果的な防除が実施できるよう、防除技術や集落環境点検手法などの情報提供と人材育成を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>74,903 (76,186)</p> <p>国 752</p> <p>財 20,921</p> <p>諸 5,481</p> <p>－ 47,749</p>	<p>生産現場で抱える課題や時代の要請に応じた課題等をテーマに、研究・開発を行う。</p> <p>1 バイオテクノロジーを活用した革新的技術の開発 5,617 バイオマーカーを活用して、少肥料で栽培でき、いもち病の抵抗性を有するイネ品種の効率的な育成を行うとともに、本県育成の「滋賀糯68号」のDNA品種判別法を開発する。</p> <p>2 水稲育苗ハウスを活用した野菜プランター栽培技術の開発 1,650 水田作農家の所得向上、経営安定と地場産野菜の生産拡大を図るため、水稲育苗ハウスを有効活用した野菜のプランター栽培技術を確立する。</p> <p>新3 「滋賀の花き」新需要創造技術の開発 1,726 花きの環境こだわり農産物生産技術を確立するとともに、短茎多収栽培技術の確立により本県花き生産に貢献する。また近年高騰する暖房コストの低減のための技術開発を行う。</p> <p>新4 温暖化に対応し得る水稲栽培技術の確立 15,732 近年の高温傾向に伴う水稲の品質低下に対応した技術の開発に取り組むとともに、今後の温暖化に伴い不安定になると予想される水稲生産の安定化を図るため、品種の育成や栽培管理技術、土壌管理方法および病虫害防除技術の確立に取り組む。</p>
<p>共同試験研究事業費</p>	<p>32,330 (77,832)</p> <p>国 12,400</p> <p>諸 19,930</p>	<p>産業界および大学等と共同で、本県の農業振興に喫緊の試験研究課題に取り組む。</p> <p>新1 茶の新害虫「ミカントゲコナジラミ」の総合的防除技術の確立 3,000 県下茶園において新たに発生が確認されたミカントゲコナジラミの生態を明らかにし、薬剤に頼らない総合的防除技術の確立を目指す。</p> <p>2 黒大豆の良質化のための広域水ストレス評価システムの構築 1,000 黒大豆の夏季における水ストレスを総合的に判断するシステムを作成し、合理的な水管理技術による高品質生産を目指す。</p> <p>3 野生獣の農作物被害防止栽培管理技術の開発と総合防除システムの検証 3,905 中山間地域を中心に多発する獣害に対して簡易な抑制技術を開発するとともに、水稲品種「シシクワズ」について防除効果を高める作付方法の確立を目指す。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>41,687 (61,230)</p> <p>諸 1,180</p> <p>－ 40,507</p>	<p>「近江牛」の生産基盤を拡大し、食肉市場の取引の適正化を図るとともに、肉用牛肥育経営安定基金等の生産者負担金に対して助成することによって肉用牛経営の安定を図る。</p> <p>1 "活力ある"「近江牛」等生産流通対策事業費補助金 24,400</p> <p>肥育素牛の導入および飼養施設の整備に対して助成を行うとともに、食肉市場が取り組む責任ある「近江牛」ブランドの構築を支援する。</p> <p>2 繁殖和牛基盤拡大事業費補助金 2,400</p> <p>増頭を目的とした優良繁殖素牛の導入に対して助成する。</p> <p>3 地域肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 13,707</p> <p>牛枝肉価格の低下等による肥育経営の収益性の悪化に備えて造成する生産者積立金に対して助成する。</p>
<p>家畜畜産物流通対策費</p>	<p>1,606 (3,977)</p> <p>使 6</p> <p>－ 1,600</p>	<p>「近江牛」の地域団体商標の登録に伴い、「近江牛」の統一認証システムの普及を促進することで、「近江牛」ブランドの維持・高揚を図る。</p> <p>1 「近江牛」統一認証システム普及促進事業 1,600</p> <p>「近江牛」の生産情報を提供するとともに、「近江牛」の商標管理と併せて、認証シールを発行する取組に対して助成する。</p>



単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食肉流通機構整備推進費	200,377 (249,783)  財 1,541  諸 80,000  - 118,836	衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。
自給飼料生産総合振興対策費	8,496 (8,515)  国 1,595  - 6,901	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料イネの生産拡大および稲わらの収集を促進する。  1 しがさん稲わら活用事業 1,595 県内産稲わらの飼料利用を促進するため、稲わら収集機械の導入に対して助成する。  新2 飼料自給率向上対策事業 5,090 耕畜連携による飼料増産を図るため、戦略会議を開催するとともに、稲発酵粗飼料および飼料米を畜産農家に供給する生産者、集団の運営経費等に対して助成する。
家畜防疫費	12,657 (11,393)  国 7,396  使 2,414  - 2,847	家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。
【畜産技術振興センター】 試験研究調査費	23,791 (20,155)  国 580  財 12,208  諸 10,910  - 93	環境との調和を図りつつ、安全安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。  新1 里山集落における省力低コスト周年放牧経営の構築 6,000

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>304,280 (214,372)</p> <p>国 150,765</p> <p>繰 5,000</p> <p>起 135,000</p> <p>⊖ 13,515</p>	<p>ニゴロブナ等の産卵繁殖場となっているヨシ帯を造成するとともに、ヨシ帯沖の覆砂により連続した砂地を回復し、最適な産卵繁殖場を形成することによって、水産資源の増大を図る。</p> <p>1 漁場環境保全創造事業 300,000</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・琵琶湖地区（北山田工区）ヨシ帯造成：2.0ha</li> <li>・琵琶湖地区（南湖工区）砂地造成：2.5ha</li> <li>・琵琶湖地区（赤野井工区）調査・測量・設計：一式</li> </ul>
<p>水産有害生物対策事業費</p>	<p>79,600 (141,343)</p> <p>諸 3,000</p> <p>⊖ 76,600</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 75,000</p> <p>琵琶湖の豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図るため、外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除、繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 60,000</p> <p>単位重量当たりの外来魚捕獲経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駆除量：400トン</li> </ul> <p>(2) 外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 2,000</p> <p>外来魚の繁殖抑制に効果的なタモ網すくいによる稚魚捕獲にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 外来魚回収処理事業費補助金 10,000</p> <p>捕獲された外来魚の回収および適正処理にかかる経費を助成する。</p> <p>(4) オオクチバス等外来魚撲滅総合対策研究 3,000</p> <p>オオクチバス等の効率的な駆除技術や在来魚を活用した繁殖抑制技術を開発する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 4,600</p> <p>漁業被害軽減のため漁場における被害防除対策等を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 3,320</p> <p>花火による追い払いや、河川での防鳥糸設置による被害防除にかかる経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ駆除対策事業費補助金 1,280</p> <p>漁場における効果的な駆除手法を検討するため、延縄や置針等を用いた駆除にかかる経費を助成する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	<p>66,148 (81,822)</p> <p>国 6,000</p> <p>諸 7,125</p> <p>⊖ 53,023</p>	<p>ニゴロブナ種苗の効果的な生産放流や、アユ産卵用人工河川の効率的な稼働運用により、有用水産資源の維持培養を図る。</p> <p>1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 22,328 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果調査を行う。</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 2,900 琵琶湖固有種であるピワマスと、ダム等の設置により琵琶湖への資源添加がなくなったウナギの放流を実施する。</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 40,920</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 28,500 産卵用人工河川の稼働によりアユ資源の安定維持を図る。</p> <p>(2) 環境・生態系保全活動支援調査実証事業 7,500 漁場周辺水域の環境・生態系保全に繋がる漁業者の活動内容や、支援体制の在り方を調査検討する。</p>
ホンモロコ資源緊急 回復対策事業費	<p>24,840 (24,700)</p> <p>諸 6,210</p> <p>⊖ 18,630</p>	<p>資源減少が著しく、危機的な状態にあるホンモロコの種苗大量生産放流について、実証レベルでの技術開発を実施するとともに、技術開発で得られた種苗を放流し、緊急的な資源回復を図る。</p>
湖辺のにぎわい復活 事業費	<p>14,000 (45,800)</p> <p>国 10,000</p> <p>⊖ 4,000</p>	<p>琵琶湖南湖等において水草除去や湖底耕耘、セタシジミや草食性魚類であるワタカの放流等を実施し、湖沼漁場の改善技術を開発する。</p> <p>1 湖沼の漁場改善技術開発事業 14,000</p> <p>(1) 漁場の再生と維持を両立させる新技術の実証 8,000 水草除去や湖底耕耘により漁場の底質環境の改善を図るとともに、環境改善効果が見込まれるセタシジミの増殖を図る。</p> <p>(2) 漁場資源かん養に資する生態系の復元に係る新技術の実証 6,000 多様な魚種の産卵繁殖場造成を目指して、ヤナギ・マコモの繁茂状況調査や、水草抑制に効果的なワタカ等の増殖を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水産業温暖化対策 事業費	17,000 ( 0) 諸 2,000 ⊖ 15,000	<p>新 1 水温上昇が琵琶湖の水産生物に及ぼす影響の解明 8,000            琵琶湖水温の上昇が水産資源に与える影響を検証するため、アユ、ホンモロコ、イサザおよびビワマスの4魚種を対象に各種調査・試験を実施し、産卵状況や仔魚の生残率、稚魚の成長等に及ぼす影響を解明する。</p> <p>新 2 温暖化適応型ニゴロブナ種苗放流技術開発事業 1,600            温暖化に伴う琵琶湖水温躍層の変動に対応したニゴロブナ種苗放流方法を確立する。</p> <p>新 3 温暖化対策ワタカ放流事業 7,400            湖水温の上昇に伴って異常繁茂の一層の促進が危惧される水草を抑制するため、ワタカの種苗放流を実施する。</p>
豊かな湖づくり活動 推進事業費	3,000 ( 0) ⊖ 3,000	<p>新 1 豊かな湖づくり活動推進事業負担金 3,000            第27回全国豊かな海づくり大会の理念を引き継ぎ、豊かな琵琶湖を取り戻すため、NPO、市民団体、漁業関係者等との協働のもと、新たな取組を交えた湖づくり活動を展開し、水産資源の維持培養と、多様な生物が棲む琵琶湖の環境保全に対する意識や理解をより一層高めて行く。</p>
【水産試験場】 試験研究調査費	10,570 (20,266) 国 750 諸 1,900 ⊖ 7,920	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 冷水病対策技術開発研究 1,500            アユ冷水病に対する予防・治療技術や、冷水病無菌種苗の出荷技術を開発する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																													
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>6,435,872 (10,091,966)</p> <p>国 3,370,049</p> <p>分 1,132,823</p> <p>諸 184,541</p> <p>起 1,140,100</p> <p>○ 608,359</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="673 573 1414 1554"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>31</td> <td>1,895,850</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>23</td> <td>1,453,912</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>3</td> <td>204,000</td> </tr> <tr> <td>県営畑地帯総合農地整備事業</td> <td>1</td> <td>93,700</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>6</td> <td>746,391</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>3</td> <td>214,632</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>29</td> <td>419,034</td> </tr> <tr> <td>県営田園空間整備事業</td> <td>3</td> <td>220,500</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>9</td> <td>388,595</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>17</td> <td>661,050</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>2</td> <td>24,818</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>57,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>基幹水利施設ストックマネジメント事業 314,099 (県営かんがい排水事業、団体営土地改良事業の内数) 基幹水利施設の保全計画を作成し、予防対策を行うことで既存ストックの長寿命化を図る。</p> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="673 1868 1414 1984"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>37</td> <td>55,560</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	31	1,895,850	県営経営体育成基盤整備事業	23	1,453,912	県営農道整備事業	3	204,000	県営畑地帯総合農地整備事業	1	93,700	県営中山間地域総合整備事業	6	746,391	県営みずすまし事業	3	214,632	団体営土地改良事業	29	419,034	県営田園空間整備事業	3	220,500	団体営農村整備事業	9	388,595	県営農地防災事業	17	661,050	団体営農地防災事業	2	24,818	県営地すべり防止対策事業	3	57,330	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	37	55,560
事業名	箇所数	見積額																																													
県営かんがい排水事業	31	1,895,850																																													
県営経営体育成基盤整備事業	23	1,453,912																																													
県営農道整備事業	3	204,000																																													
県営畑地帯総合農地整備事業	1	93,700																																													
県営中山間地域総合整備事業	6	746,391																																													
県営みずすまし事業	3	214,632																																													
団体営土地改良事業	29	419,034																																													
県営田園空間整備事業	3	220,500																																													
団体営農村整備事業	9	388,595																																													
県営農地防災事業	17	661,050																																													
団体営農地防災事業	2	24,818																																													
県営地すべり防止対策事業	3	57,330																																													
事業名	箇所数	見積額																																													
単独小規模土地改良事業	37	55,560																																													

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	278,618 (235,588)  国 133,689  財 253  繰 82,902  〇 61,774	農業生産活動等を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、その多面的機能を確保する観点から、当該農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払を実施する。  1 中山間地域等直接支払交付金 144,676 10市町  2 中山間地域等直接支払交付金基金積立金 131,842
都市農村交流対策事業費	5,015 (9,357)  〇 5,015	都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。  1 しがの都市農山漁村共生・対流の推進 4,815 ・農家民宿・空き民家を活用したグリーンツーリズム推進 ・都市農村交流研究会の開催や情報発信
土地改良事業推進対策費	32,718 (34,488)  国 8,810  繰 880  諸 594  〇 22,434	1 水土保全強化対策事業費補助金 22,910 土地改良施設管理指導事業、換地等促進事業、土地改良相談等に係る補助を行う。  新2 水土里クリーンエネルギー活用推進事業 5,000 農業水利施設を利用した小水力発電や、干拓地排水機場におけるバイオ燃料の実用化に向けて、調査検討を行う。
土地改良施設管理事業費	545,398 (660,250)  国 279,440  諸 1,750  〇 264,208	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 317,270 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。  2 基幹水利施設管理事業費補助金 133,484 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理費の一部を助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全対策費	12,368 (17,088)  財 9,674  繰 2,694	1 ふるさと・水と土保全対策費 6,696 多様な住民の協働による地域の魅力を高める活動を支援し、農村協働力(ソーシャル・キャピタル)の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。  2 棚田地域の総合保全対策費 5,672  棚田保全ネットワーク推進事業 5,000 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市住民も交えた継続的な地域住民の共同活動を推進する。
びわこ流域田園水循環推進事業費	46,775 (74,925)  国 24,100  ⊖ 22,675	1 流域田園水循環推進事業費 4,000  農業排水対策検証評価調査 循環かんがいモデル地区において流出負荷低減効果を定量的に評価するとともに、循環かんがい推進上の課題を整理検討する。  2 流域田園水循環支援事業費 10,925 農業排水をリサイクルする循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。  3 水田反復利用施設事業費 5,750 富栄養化防止条例の主旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。  4 節水型水利用システム実証支援事業費 4,000 節水による用水使用量削減に向けた具体的な提案・実証を行う実施主体に対して支援する。  5 農業用水水源地域保全対策事業 22,100 農業用水の安定供給のため、水源林の重要性の理解を深める等の普及促進活動を支援する。
みずすまし構想推進事業費	3,950 (6,116)  ⊖ 3,950	みずすまし構想推進のため、流域ブロック協議会への活動支援および住民参加による農村地域の水質や生態系景観の保全に寄与する取組の普及・啓発を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
担い手農地集積事業費	104,841 (129,052)  国 11,458  ⊖ 93,383	生産基盤の整備との密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。
国営土地改良事業費負担金	2,738,952 (2,948,791)  分 1,515,661  起 502,200  ⊖ 721,091	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県および地元負担金を納付する。
農業集落排水対策事業費	113,074 (126,822)  国 3,000  ⊖ 110,074	1 高度処理維持管理費補助金 97,910 高度処理を行う集落排水施設の維持管理費に対して助成する。  2 高度処理建設費交付金 1,000 高度処理を行う集落排水施設の建設費に対して助成する。
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	316,259 (322,745)  国 21,128  ⊖ 295,131	農村の土地、水、伝統文化、環境、そして人づくりを次代につなぐため、田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等の保全を地域の協働活動として推進する。  1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 295,131  2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 21,128
大規模土地改良事業計画調査費	16,896 (33,064)  ⊖ 16,896	県営規模での実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し補助を行う。